

法人名：

公益社団法人 秋田県青果物基金協会

設立年月日 昭和45年5月28日

1 法人の概要													
代表者職氏名	会長理事 小松 忠彦		基本財産等	475,900千円		県出資等額及び比率	240,000千円 (50.4%)		所管部課名	農林水産部農業経済課			
設立目的	生鮮野菜の市場価格は、気象・需給動向等による価格の変動が大きいため、産地の育成及び安定供給への支援策として、県・県連合会及び産地農協を会員とした組織の下、会員の出資金の運用益を財源とした価格補償制度を創設し、価格低落時の損失補てんにより再生産を確保するほか、産地基盤の確立と併せて消費者への安定供給を目的とする。なお、昭和52年度より交付準備金制度に移行している。また、平成25年4月1日、公益社団法人に移行した。												
事業概要	県内の野菜及び花きの生産者が農協・JA全農を通じて出荷した園芸作物の市場価格が著しく低落した場合に、予め積み立てた交付準備金（生産者・農協・市町村・全農・秋田県・国がそれぞれの負担割合で拠出）を財源として補給金を交付する業務及び県内の果樹産地の構造改革を推進するための改植等に対する補助金を交付する業務												
関連法令、県計画	野菜生産出荷安定法、秋田県園芸作物価格補償事業実施要領、果樹農業振興特別措置法												
役員数 (R5.7.1現在)	理事		監事		評議員		計		職員数 (R5.4.1現在)	正職員	出向職員	臨時・嘱託	計
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤					
12 ※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧（内数）で表示。													

2 法人の行動計画(令和4～7年度)									
県関与のあり方	継続	経営状況	安定	取組の方向性	・安定的経営の継続 ・公益的事業の安定実施				
目標	○農業経営収入保険制度の対象とならない農業者の価格安定制度への加入を図り、交付予約数量の確保に努める。 ○事務費負担金については、交付予約数量とともに減少することが見込まれるが、最低限の水準の維持に努め、収支均衡を図る。 【目標】交付予約数量 R3年度：(野菜)11,298t、(花)9,431千本 →R7年度：(野菜)7,866t、(花)6,275千本								
取組	○生産者への周知を徹底し、交付予約数量の維持に努めるとともに、事務費負担金を確保し、補給金の早期交付(対象期間終了後2ヵ月以内)を確実に実施する。 【目標】事業説明会の実施(2回) 事務費負担金(R3年度実績：15,764千円→R7年度目標：10,810千円)								

3 財務										
①正味財産増減計算書 (単位:千円)				②貸借対照表 (単位:千円)				<主な経営指標>		
区分	令和3年度	令和4年度		区分	令和3年度	令和4年度	項目	令和3年度	令和4年度	増減※
経常収益	185,743	189,399		流動資産	30,646	31,383	経常収支比率	100.3%	100.4%	+0.1
基本財産・特定資産運用益	36	30		固定資産	1,139,166	1,055,027	(経常収益÷経常費用)			
受取会費・受取寄附金				資産計	1,169,812	1,086,410	流動比率	25119.7%	24907.1%	△212.5
受託事業収益	2,500	2,500		流動負債	122	126	(流動資産÷流動負債)			
自主事業収益				短期借入金			自己資本比率	60.9%	58.0%	△3.0
受取補助金・受取負担金	163,669	165,818		固定負債	456,700	456,700	(純資産計÷負債・純資産計)			
その他の収益	19,538	21,051		長期借入金			有利子負債比率			
経常費用	185,225	188,666		負債計	456,822	456,826	(有利子負債÷純資産計)			
事業費	163,669	165,818		指定正味財産	625,722	541,583	※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。			
管理費	21,556	22,848		うち基本財産充当額	19,200	19,200	<退職給与引当状況(単位:千円)>			
人件費(事業費分含む)	12,048	11,966		一般正味財産	87,268	88,001	要支給額	引当額	引当率(%)	
当期経常増減額	518	733		うち基本財産充当額			0	0	—	
経常外収益				正味財産計	712,990	629,584	※要支給職員なし。			
経常外費用				負債・正味財産計	1,169,812	1,086,410	※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。			
当期経常外増減額				③県の財政的関与の状況(事業費補助・委託を除く) (単位:千円)						
当期一般正味財産増減額	518	733		区分	令和3年度	令和4年度	支出目的等			
当期指定正味財産増減額	△95,237	△84,139		年間支出						
当期正味財産増減額合計	△94,719	△83,406		年度末残高						

法人名：

公益社団法人 秋田県青果物基金協会

I 自己評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況	2 経営状況
<p>【令和4年度実績】</p> <p>○令和4年度の交付予約数量は、野菜で7,851t（前年比70%）、花きで7,484千本（前年比79%）と減少したが、事務費負担金単価の引上げ等により事務費負担金は、17,199千円（前年比109%）となった。</p> <p>○事業説明会の実施（5回）及び補給金の早期交付（概ね2カ月以内の交付）に取り組んだ。</p>	<p>【令和4年度実績】</p> <p>○管理収入23,084千円、管理費支出22,351千円で当期収支差額733千円となった。</p> <p>○価格差補給交付金は、67,938千円（前年比88%）となった。</p> <p>○特定野菜事業、県単事業の交付予約数量の減少に伴い県分補助金等の返納（返戻金）が発生し正味財産が59,234千円減少した。</p>
<p>【自己評価】</p> <p>○事務費負担金にあっては、県単野菜事業の基準価格の変更等の実施により事務費負担金単価が引き上げとなり前年を上回る結果となった。</p> <p>○事業説明会等の実施及び補給金の早期交付（概ね2カ月以内の交付）とも目標を達成することができた。</p>	<p>【自己評価】</p> <p>○事務費負担金の徴収を実施し、収支均衡を図った。（当期収支差額733千円）</p> <p>○加入者の自然減の影響のほか収入保険制度等との重複加入が認められず交付予約数量の減少が続いており歯止めがかからない現状で、協会存亡の危機となっている。</p>
評価	評価
A	A

II 所管課評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況	2 経営状況
<p>○交付予約数量の減少が目標よりも大幅に進んでいないものの、事務費負担金単価の引上げ等により、事務費負担金は前年度より増加し、目標の金額を確保できている。</p> <p>○農業者の収入保険制度への加入により、価格安定制度からの脱退者が増加している現状であるが、事業説明会の実施や補給金の早期交付など、新規加入者の獲得や加入者数の維持に、引き続き取り組んでもらいたい。</p>	<p>○事務費負担金の増加により、経常利益は黒字であり、県からの財政的支援も行っていない。</p> <p>○新規加入者の獲得や加入者数の維持に繋がることに引き続き取り組んでもらい、事務費負担金の減少を最小限に抑えてもらいたい。</p>
評価	評価
A	A

III 委員会評価

総合評価	法人全体の取組・運営状況に関するコメント
A	<p>○行動計画に定める目標については達成されており、経営状況についても黒字を維持しているほか、経常収支比率も安定していることから、安定的な経営状態であると評価できる。</p>

【委員からの提言】

○法人を存続していくためには、農業経営収入保険制度と比較して、法人が実施する価格安定制度の優位性を確立する必要があるとあり、状況に応じて、制度の見直しや改善を要望していく必要がある。

委員会評価を踏まえた対応方針

法人の対応方針	所管課の対応方針
<p>○農業経営収入保険制度に加入していない生産者の掘り起こしを行い、価格安定制度への加入促進を図る。</p> <p>○秋田県及び全国農業協同組合連合会秋田県本部等を通じて、農業経営収入保険制度と価格安定制度の重複加入ができるよう、国に対し制度改善を要望する。</p> <p>○令和7年度の秋田県園芸作物価格補償事業に係る基準額見直し時において、価格安定制度のメリットを強化するための方策や対策について、秋田県及び全国農業協同組合連合会秋田県本部等との連携により検討を実施する。</p>	<p>○農業経営収入保険制度と価格安定制度の重複加入期間の延長が認められるように、国に対して制度改善を要望していく。</p> <p>○収入保険制度では青色申告が前提となるが、価格安定制度ではそのような加入条件がなく、価格差補給金の支払いも早いことから、そのようなメリットを中心に未加入者への情報提供を行い、価格安定制度への加入を促していく。</p>